

「自己資本の構成に関する開示事項についての説明」

<みずほ信託銀行>
平成26年3月末

【連結】 (単位：百万円)

科 目	公表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	連結貸借対照表	金額		
(資産の部)				
現金預金	1,154,461	金形権		
預金	202,058	債権		
有価証券	57,591	債権		
貸付金	60,918	債権	6-a	
貸付金	1,513	債権		
貸付金	1,822,838	債権	2-b, 6-b	
貸付金	3,128,614	債権	6-c	
貸付金	1,580	債権		
貸付金	104,804	債権	6-d	
貸付金	30,586	債権		
貸付金	21,307	債権	2-a	
貸付金	27,487	債権	3	
貸付金	11,398	債権	4-a	
貸付金	40,225	債権		
貸付金	14,561	債権		
貸付金	11	債権		
資産の部合計	6,650,813			
(負債の部)				
預金	2,301,851	金形権		
預金	955,030	債権		
預金	996,045	債権		
預金	10,291	債権		
預金	446,947	債権	6-e	
預金	61,320	債権	8-a	
預金	168,562	債権		
預金	8	債権		
預金	61,500	債権	8-b	
預金	1,084,938	債権		
預金	57,006	債権	6-f	
預金	2,944	債権		
預金	598	債権		
預金	321	債権		
預金	1,144	債権	4-b	
預金	0	債権		
預金	40,225	債権		
負債の部合計	6,188,737			
(純資産の部)				
資本	247,369	金形権	1-a	
利益剰余金	15,505	金形権	1-b	
利益剰余金	142,057	金形権	1-c	
株主資本合計	404,932			
その他有価証券	67,816	金形権		
繰延ヘッジ	4,300	金形権	5	
繰延ヘッジ	220	金形権		
繰延ヘッジ	10,324	金形権		
その他の包括利益累計額	53,412	金形権		
少数株主持分	3,731	金形権	7	
純資産の部合計	462,076			
負債及び純資産の部合計	6,650,813			

3

(注)規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	247,369		1-a
資本剰余金	15,505		1-b
利益剰余金	142,057		1-c
株主資本合計	404,932		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	404,932	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	262,874		1a
うち、利益剰余金の額	142,057		2
うち、自己株式の額()	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	21,307		2-a
有価証券	1,822,838		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果	6,440	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	14,867	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	27,487		3

上記に係る税効果	9,795	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	17,692		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	11,398		4-a
繰延税金負債	0		4-b

無形固定資産の税効果勘案分	6,440	
---------------	-------	--

退職給付に係る資産の税効果勘案分	9,795	
------------------	-------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	0	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	27,633	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	27,633		75

5. 繰延ヘッジ損益
(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	4,300		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,300		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	60,918	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,822,838		6-b
貸出金	3,128,614	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	104,804	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	61,320	特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	57,006	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,385		
普通株式等Tier1相当額	4,503		18
その他Tier1相当額	88		39
Tier2相当額	4,037		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,755		72
その他金融機関等(10%超出資)	2,037		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,037		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	3,731		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,117	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	262	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	168,562		8-a
社債	61,500		8-b
合計	230,062		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		46

(注)本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。